

自然災害発生時における業務継続計画

夢工房JIN

法人名	株式会社夢工房JIN	種別	障害者就労継続支援B型
代表者・管理者	小沼 雅典	サービス管理責任者	長谷川 千早
所在地	岐阜県羽島郡岐南町 徳田3-42-3	電話番号	058-215-0113

1. 総論

本計画は、自然災害等が「夢工房JIN」(以下「事業所」)で発生した場合又は発生する恐れがある場合において、利用者・職員双方の安心安全なサービス提供(利用)を継続するために事業所の実施すべき事項を定めるとともに、平時から円滑な対応ができるよう準備事項を定める。

また、サービス提供に当たっては、第5類感染症移行後においてもコロナウィルス・インフルエンザ等(以下「感染症」)の感染対策を図るため利用者への説明・同意を得たうえで手洗い、マスク着用等の依頼を行うものとする。

(1) 基本方針

- (1) 利用者、職員の生命や生活を保護、維持するための業務を最優先業務とし、他の業務は縮小、休止とするが、業務資源の復旧状況に応じて、順次、早期に再開を目指す。
- (2) 法人内の施設・他事業所間と連携して非常時業務に必要な人員、資機材、消耗品等の確保を要請する。
- (3) 市、県担当課と調整を図り福祉避難所として地域の災害時要配慮者等を受入れる。

(2) 推進体制

平常時の災害対策の推進体制を記載する。

主な役割	氏名
責任者	小沼雅典
代行者	長谷川千早
支援関係通達・情報発信	長谷川千早・小谷舞・高井明美
事故防止・防災全般	坪井和美・福井まゆみ

(3) リスクの把握

- ① ハザードマップなどの確認
- ② 被災想定

【自治体公表の被災想定】

【自施設で想定される影響】

岐南町役場ホームページ

<https://www.town.ginan.lg.jp/1552.htm>

巻末にて添付

(4) 優先業務の選定

① 優先する事業

状況により休業を検討する。

(5) 研修・訓練の実施、BCPの検証・見直し

① 研修・訓練の実施

訓練実施の方針、頻度、概要等について記載する。

区分	項目	内容と習得項目	対象者	時期等
研修	想定される災害リスクについて(地理的リスクに応じ水害・土砂災害等)	岐南町における被害想定災害知識の習得	初任者	随時
研修	BCP研修	職員の行動基準等	全員	7月
訓練	避難訓練(事前情報による事前避難の備えを含む)	消防・防災・避難確保計画に基づいた避難訓練	全員	10月頃
訓練	BCP実地訓練	通信通報訓練 食料等支援訓練等 課題の検討・見直し	全員 防災委員会	10月頃

*訓練が一過性で終わらず、継続して実施すること。

② BCPの検証・見直し

- ・事業継続計画(BCP) の検証・見直しは、訓練の実施後に防災委員会で行う。
- ・見直しを行った事業継続計画(BCP) は、決裁を経て全職員に周知徹底する。
- ・その他、防災委員会は職員から業務継続計画BCPについて改善すべき事項について意見を聞くこととし、必要と判断した場合はその内容を防災委員会の議論に反映する。

* P D C A サイクル活用。

平常時の対応

① 建物・設備の安全対策

場所	対応策	備考
岐南町徳田3-142-3	賃貸なので建物の耐震はできません	

② 設備の耐震措置

対象	対応策	備考
消化器	消化器等の定期設備点検	点検委託業者

※設備等に関しては、定期的な日常点検を実施する。

③ 日頃からの風水害対策

対象	対応策	備考
浸水による危険性の確認	随時の自主点検を実施	賃貸なので修繕等が必要になった場合は管理会社（ワークス不動産）に報告、対応を依頼する。
暴風による危険性の確認	随時の自主点検を実施	
周囲に倒れそうな樹木や飛散しそうな物はな いか	随時の自主点検を実施	

(2) 電気が止まった場合の対策

※電気が止まった場合は、事業は原則 「休止」 する。

稼働させるべき設備	自家発電機もしくは代替策
情報機器:パソコンなど	発電機、蓄電池等の導入を検討する。
冷蔵庫・冷凍庫及び夏場の暑さ対策	
情報機器:パソコンなど	

(3) ガスが止まった場合の対策

稼働させるべき設備	代替策
ガスコンロ・給湯器	プロパンガスを使用している

(4) 水道が止まった場合の対策 (被災時に必要となる飲料水および生活用水の確保)

① 飲料水

通所施設のため基本的にはマイボトルを想定しているが、給水車依頼または必要な場合にはペットボトル等で備蓄する。

② 生活用水

給水車からの給水用のバケツやポリタンクを準備する。

(5) 通信が麻痺した場合の対策

(複数の連絡手段で関係機関と連絡が取れるよう準備)

被災時においても事業所内で実際に使用できる方法(携帯メール)など。

ポータブルラジオ (CD ラジカセ)、職員の自家用車からのラジオ、情報源を確保
緊急連絡網を整備し、定期的に確認・見直しを行う。

(6) システムが停止した場合の対策

- ・電力供給停止などによりパソコンが使用できない場合、手書き等による事務処理が必要。
- ・データ類の喪失に備え、毎日、最新データにバックアップを行う。
- ・避難時に持ち出す書類等 (非常時持出品)は別途消防計画による。

(7) 衛生面（トイレ等）の対策

① トイレ対策

【利用者・職員】

バケツでの排水、簡易トイレを所定の箇所に設置を検討する。

② 汚物対策

排泄物、汚物などは、ビニール袋などに入れて消臭固形剤を使用して密閉。

ゴミ回収が支障をきたす恐れがあるため利用者の出入りのない空間で衛生面に留意して隔離保管しておく。

(8) 必要品の備蓄

被災時に必要な備品はリストに整理し、計画的に備蓄する。

定期的にリストの見直しを実施する。備蓄品によっては、消費期限があるため、メンテナンス担当者を決め、定期的に買い替えるなどのメンテナンスを実施する。

【飲料・食品】

備蓄は行わない

【医薬品・衛生用品・日用品】

品名	数量	消費期限	保管場所	メンテナンス担当
バンドエイド	適量		事務所	小沼・長谷川
タオル・ティッシュ	適量		事務所	小沼・長谷川
体温計	適量		事務所	小沼・長谷川
アルコール消毒液	適量		事務所	小沼・長谷川

【備品】

品名	数量	保管場所	メンテナンス担当
懐中電灯	1	事務所	小沼・長谷川
乾電池	適量	事務所	小沼・長谷川
ペーパータオル	適量	事務所	小沼・長谷川
ボリタンク	1	2階	小沼

3. 緊急時の対応

(1) BCP発動基準

【地震による発動基準】

岐南町周辺において、震度5強以上の地震が発生し、被災状況や社会的混乱などを総合的に勘案し、代表者及び管理者が必要と判断した場合、代表者の指示により職員を招集し BCP 発動を検討する。

【水害による発動基準】

大雨警報(土砂災害)、洪水警報が発令されたとき。

代表者及び管理者が必要と判断した場合に BPC 発動を検討する。

事業所・管理者が不在の場合の代行者

管理者	代替者①	代替者②
小沼雅典	長谷川千早	坪井和美

(2) 行動基準

災害発生時の行動指針

- ・自身及び利用者の安全確保を最優先
- ・二次災害防止対策(火災や建物の倒壊など)
- ・法人内施設事業所との連携と、部機関との連携
- ・正確タイムリーな情報発信

対応体制

現場統括(代表者)：地震災害応急対策の実施全般について指揮を行う。

副統括：統括者の補佐。統括者不在時の代行。

情報共有：行政等と連絡をとり、正確な情報の入手に努め統括者に報告する。職員の安否情報確認等や利用者家族、医療機関、行政機関等へ総務班の指示のもと情報の受信発信を行う。活動記録をとる。

消火：地震発生直後直ちに火元の点検、ガス漏れの有無の確認などを行い、発火の防止に万全を期すとともに、発火の際には消火に努める。

支援・介護：利用者の支援、介護、相談業務を行う。

救護：負傷者の救出、応急手当及び病院などへの搬送を行う。

(3) 対応拠点

緊急時対応体制の拠点となる候補場所を記載する（安全かつ機能性の高い場所に設置する）。

第1候補場所	第2候補場所	第3候補場所
夢工房事務所	はなれ	

(4) 安否確認

1 利用者の安否確認

【安否確認ルール】

各スタッフが手分けしが安否確認を行い、LINEにて報告する。全職員共有する。

【医療機関搬送ルール】

負傷者がいる場合は応急処置を行い、必要な場合は速やかに 119番通報する。

被害状況確認シート(別紙にて添付)

把握した被害状況を整理するため、以下により確認表を作成し、災害時に使用する。

① 職員の安否確認

地震発生時の職員の安否確認はグループLINEにて情報共有する。

合わせて被害状況確認シートに起票する。

(6) 職員の参集基準

発災時の職員の参集基準を記載する。なお、自宅が被災した場合など参集しなくてもよい。

区分	参集職員	その他職員	備考
震度5強	施設長	出勤可能な職員	<ul style="list-style-type: none">・本人、家族の安全確保・家族の安否確認・自宅の防災対策実施・移動手段の確保・施設への報告 LINE
震度6弱以上	施設長	出勤可能な職員	<p>BCP発動</p> <ul style="list-style-type: none">・職員の安否確認・利用者の安全確認・設備点検

(7) 施設内外での避難場所・避難方法

一時的に避難

【地震の場合】

	第1避難場所	第2避難場所
避難場所	岐南中学校	岐南町体育館
避難方法	徒歩、自力で移動できない利用者は 社用車又は職員が付きそう。	徒歩、自力で移動できない利用者は 社用車又は職員が付きそう。

(8) 重要業務の継続

【発災直後】

被災直後 (消防計画、災害マニュアル)	<ul style="list-style-type: none"> ・初期消火(通電火災に備える・・阪神淡路大震災の教訓) ・避難誘導 ・閉じ込め者の救出 ・利用者の安否確認、声掛け、不安解消 ・応急救護 医療機関への連絡・搬送 ・施設・設備被害状況確認(応急点検)
発災～数時間	<ul style="list-style-type: none"> ・通信連絡手段の確保、関係機関へ状況報告 ・全職員の安否確認 ・職員参集の有無 ・施設・設備緊急点検と応急復旧 ・事業を通常通り継続可能か判断 「事業継続が否」の場合、施設長がBCP発動
発災当日	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認の継続 ・重要業務の継続 ・行政、法人本部、入所者家族、利用者等への連絡 ・施設・設備被害状況の確認(写真撮影、記録等) ・要援護者の受入 ・情報収集・発信 ・地域(利用者)ニーズ把握・ボランティアの受入対応
翌日以降	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認と問合せ対応(職員・利用者家族)の継続 ・職員の健康管理 ・防犯・警備対策 ・関係団体との連携・協力 ・被災現場の後片付け(及びその段取り) ・施設建物の点検・修理・修復手配

(9) 職員の管理(ケア)

① 休憩・宿泊場所

震災発生後、職員が長期間帰宅できない状況も考えられるため、候補場所を検討し、指定しておく。

休憩場所	宿泊場所

② 勤務シフト

災害発生後、職員が長期間帰宅できずに長時間勤務となる可能性がある。 参集した職員の人数により、なるべく職員の体調および負担の軽減に配慮して勤務体制を組むよう災害時の勤務シフト原則を検討する。

(10) 復旧対応

① 破損箇所の確認

復旧作業が円滑に進むように施設の破損箇所確認シートを整備し、別紙として添付しておく。

＜建物・設備の被害点検シート＞

対象		状況 (いずれかに○)	対応事項/特記事項
建物・設備	躯体被害	重大／軽微／問題なし	
	躯体被害はなれ	重大／軽微／問題なし	
	電気	通電／不通	
	水道	利用可能／利用不可	
	電話	通話可能／通話不可	
	インターネット	利用可能／利用不可	
(フロア単位)	ガラス	破損・飛散／破損なし	
	キャビネット	転倒あり／転倒なし	
	天井	落下あり／被害なし	
	床面	破損あり／被害なし	
	壁面	破損あり／被害なし	
	照明	破損・落下あり／被害なし	
	入り口ドア	破損あり／被害なし	

② 業者連絡先一覧の整備

円滑に復旧作業を依頼できるよう各種業者連絡先一覧を準備しておく。

業者名	連絡先	業務内容
中部電力		
八百彦ガス		
水道局		

③ 情報発信（関係機関、地域、マスコミ等への説明・公表・取材対応）

公表のタイミング、範囲、内容、方法について。

情報発信にあたっては、施設長を含む複数人の合議を踏まえて行う。

- ・正確な情報を発表する。
- ・発表にあたっては、利用者及び職員のプライバシーに配慮する。

4. 他施設との連携

(1) 連携体制の構築

① 近隣事業所との事前協議を準備していく

② 地域のネットワーク等の構築・参画

施設・事業所等の倒壊や多数の職員の被災等、単独での事業継続が困難な事態を想定して、施設・事業所等を取り巻く関係各位と協力関係を日ごろから構築しておく。地域で相互に支援しあうネットワークが構築されている場合はそれらに加入することを検討する。

【連携関係のある施設・法人】

施設・法人名	連絡先	連携内容
岐南町社会福祉協議会	058-240-2100	

【連携関係のある医療機関（協力医療機関等）】

医療機関名	連絡先	連携内容
加納渡辺病院		

【連携関係のある社協・行政・自治会等】

名称	連絡先	連携内容
岐南町役場	058-247-1348	
岐阜県庁	058-272-8302	
地域福祉事務所	058-272-1930	

(2) 連携対応

① 事前準備

- ・被災時の連絡先、連絡方法
- ・備蓄の拡充
- ・職員の相互派遣
- ・入所者・利用者受入方法、受入スペースの確保など

利用者情報の整理

避難先施設でも適切なケアを受けることができるよう、最低限必要な利用者情報を作成。

- ・避難時に備えて利用者情報をまとめた「利用者カード」を作成し保管する。
- ・避難時は必要な個人情報職を避難先施設で共有する。

5. 地域との連携

(1) 被災時の職員の派遣

(災害福祉支援ネットワークへの参画や災害派遣福祉チームへの職員登録)

地域の災害福祉支援ネットワークの協議内容等について確認し、災害派遣福祉チームのチーム員としての登録を検討する。

(2) 福祉避難所の運営

① 福祉避難所の指定

自治体から福祉避難所の指定を受けた場合は、受入可能人数、受入場所、受入期間、受入条件など諸条件整理する。

② 福祉避難所開設の事前準備

福祉避難所として運営できるように事前に必要な物資の確保や施設整備などを進める。

また、受入にあたっては支援人材の確保が重要であり、自施設の職員だけでなく、専門人材の支援が受けられるよう社会福祉協議会などの関係団体や支援団体等と支援体制について協議し、ボランティアの受入方針等について検討する。

6. 通所系・固有事項

【平時からの対応】

定期的な避難訓練により備える

【災害が予想される場合の対応】

ニュース等で予測できる場合は、速やかに帰宅させるなどの対応を行う。

【災害発生時の対応】

定期連絡を行い、安否を確認する。

また非常時には関係各所に連絡をし対応する。

<更新履歴>

更新日	更新内容	更新者
令和6年6月10日	策定	小沼雅典

記入フォーム

【様式①】自施設の被災想定

	当日	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	8日目	9日目	...
電力	休止	復旧	→	→	→	→	→	→	→	→
飲料水		復旧	→	→	→	→	→	→	→	→
生活用水		復旧	→	→	→	→	→	→	→	→
ガス	プロパン									
携帯電話	復旧	→	→	→	→	→	→	→		
メール	復旧	→	→	→	→	→	→	→		
...										
...										

【様式②】施設・設備の点検リスト

場所/対象	対応策	備考
建物（柱）		
建物（壁）		
パソコン		
キャビネット		
本棚		
金庫		
浸水による危険性の確認		
外壁にひび割れ、欠損、膨らみはないか		
開口部の防水扉が正常に開閉できるか		
暴風による危険性の確認		
外壁の留め金具に錆や緩みはないか		
屋根材や留め金具にひびや錆はないか		
窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付しているか		
シャッターの二面化を実施しているか		
周囲に倒れそうな樹木や飛散しそうな物はないか		

【様式③】備蓄品リスト

【様式④】 利用者の安否確認シート

※利用者の容態・状況には、アレルギーの有無（アレルギー情報）もあらかじめ把握しておくとよい。

【様式⑤】職員の安否確認シート

【様式⑥】建物・設備の被害点検シート

対象		状況（いずれかに○）	対応事項/特記事項
建 物 ・ 設 備	躯体被害	重大／軽微／問題なし	
	躯体被害はなれ	重大／軽微／問題なし	
	電気	通電／不通	
	水道	利用可能／利用不可	
	電話	通話可能／通話不可	
	インターネット	利用可能／利用不可	
(フ ロ ア 単 位)	ガラス	破損・飛散／破損なし	
	キャビネット	転倒あり／転倒なし	
	天井	落下あり／被害なし	
	床面	破損あり／被害なし	
	壁面	破損あり／被害なし	
	照明	破損・落下あり／被害なし	
	...		

【様式⑦】連絡先リスト

ハザードマップ

(岐南町)

・風水害・地震

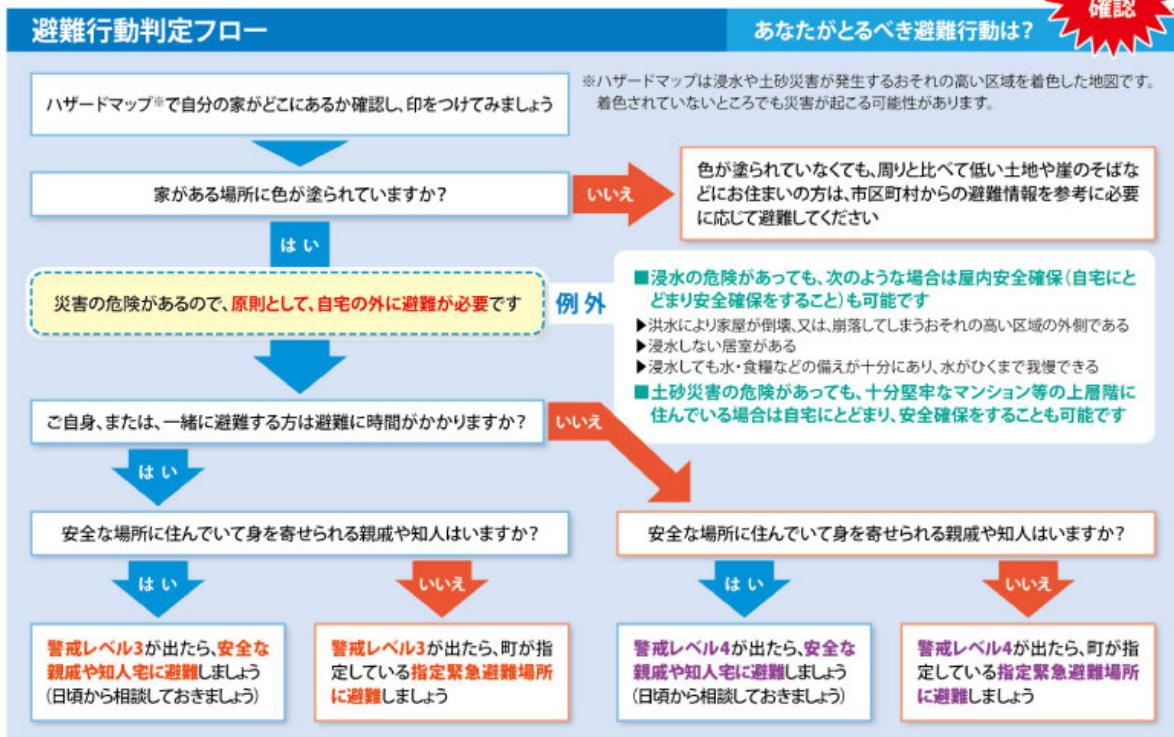
風水害 Storm and Flood Damage 风灾水灾

● 避難行動判定フローを確認しましょう

Check the Process Involved in Deciding upon Evacuation Behavior 请确认避难行动判定流程

「避難行動判定フロー」を「岐南町洪水ハザードマップ」とあわせて確認し、居住する地域の災害リスクや住宅の条件等を考慮したうえでとるべき避難行動や適切な避難先を確認しておきましょう。

平时に
確認



● 避難行動（立退き避難・屋内安全確保と緊急安全確保）

Evacuation Behavior (Evacuation / Securing Home Safety and Safety in Emergencies) 避难行动(退出避难、室内确保安全和紧急确保安全)

水害や土砂災害の避難行動は、ためらわず災害リスクのない安全な場所へ早めに「立退き避難」することが基本です。また、浸水しない自宅の上階への避難や上層階にとどまる「屋内安全確保」により身の安全を確保することも有効です。

立退き避難を行う必要があるにもかかわらず、適切なタイミングで避難することができなかつた場合などは、少しでも浸水しにくい高い場所やかけから離れた場所に避難し、身の安全を可能な限り確保する「緊急安全確保」を行ってください。



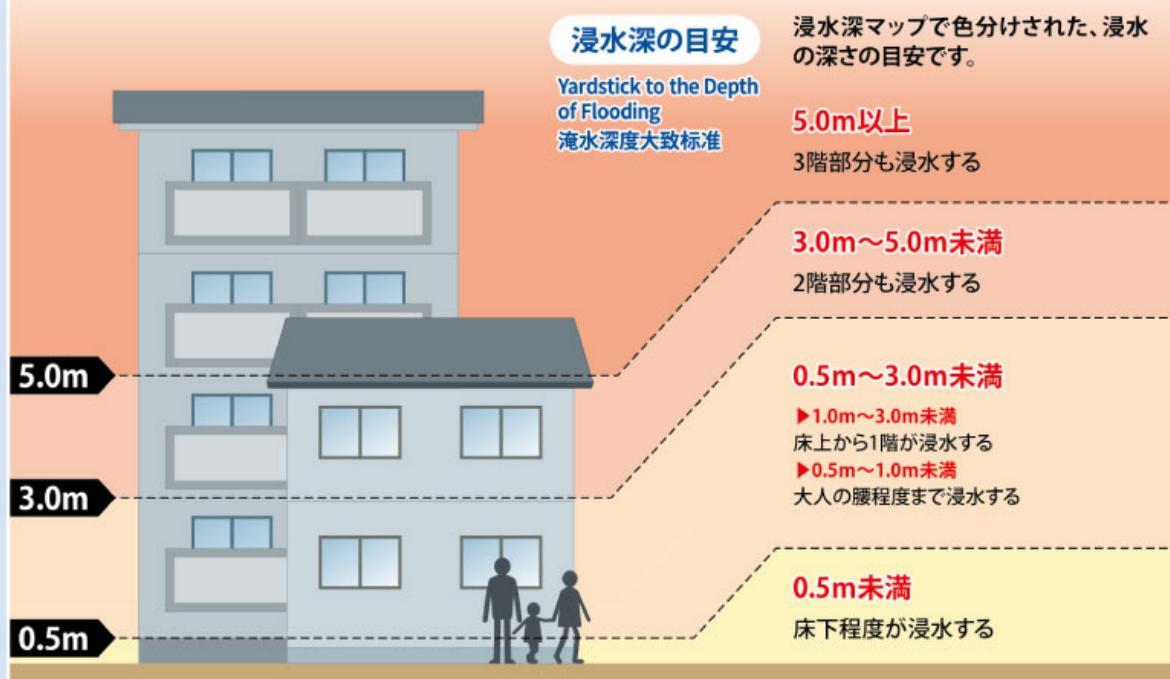
洪水ハザードマップについて

Flood Hazard Map 关于洪水警报地图

- この洪水ハザードマップに示す浸水想定区域は、国および県が解析を行った浸水想定区域図の結果を、河川別に示しています。
- 浸水想定区域は、これまで対策の目標とされてきた計画規模の降雨によるものと、学術的に想定し得る最大規模の降雨による解析が行われており、それぞれ以下の解析が実施されています。

木曽川	2日間総雨量	長良川	12時間総雨量
計画規模降雨	295mm	計画規模降雨	243mm
想定最大規模降雨	527mm	想定最大規模降雨	421mm
	→P9・10		→P13・14
	→P11・12		→P15・16

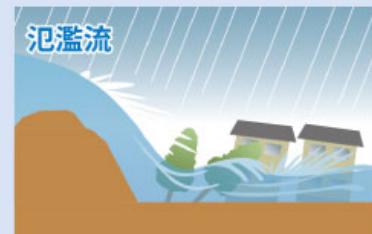
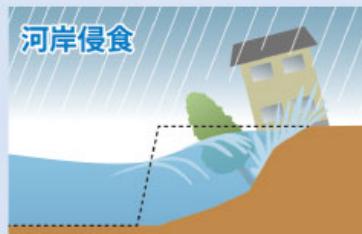
境川・新荒田川	9時間総雨量	新境川	9時間総雨量
計画規模降雨	240mm	計画規模降雨	206mm (町内浸水想定区域なし)
想定最大規模降雨	568mm	想定最大規模降雨	595mm
	→P17・18		→P21・22
	→P19・20		



家屋倒壊等氾濫想定区域

Assumed Areas of Inundation Involving Collapsed Houses, Etc.
家屋倒壊等泛濫设想区域

洪水時に、家屋の倒壊・流失をもたらすような激しい流れが発生するおそれがある、堤防沿いの地域を「家屋倒壊等氾濫想定区域」として設定しています。この区域では、自宅等が倒壊するおそれがあることから、浸水区域外への**早期の立退き避難**が必要です。



洪水ハザードマップ

Flood Hazard Map 洪水警報地图

境川・新荒田川 計画規模降雨による浸水深

< Sakai River / Shin-Arata River >

Depth of Flooding Estimated Through Predicted Precipitation

< 境川・新荒田川 >

规划規模降雨造成的淹水深度

解析条件: 9時間総雨量240mm



17

18

洪水ハザードマップ

Flood Hazard Map 洪水警報地图

新境川 想定最大規模降雨による浸水深

< Shin-Sakai River >

Depth of Flooding Estimated Through Maximum Level of Predicted Precipitation

< 新境川 >

设想最大規模降雨造成的淹水深度

解析条件: 9時間総雨量595mm

*岐南町には、計画規模(9時間総雨量

206mm)による想定の浸水被害は

発生しないと想定されています。



21

22



はじめに

町民の皆さん、地震の防災対策は万全ですか？

地震はある日突然やってきます。

地震による被害を最小限に食い止めるには以下の3つの柱を基本として、減災を目指すことが重要です。

- ①自助（自らの命は自ら守る）
- ②共助（みんなの地域はみんなで守る）
- ③公助（国、県、市町村等が支援する）

自助=個人・家庭
共助=地域

特に、①自助は皆さんがすぐにはじめられる地震防災の一つです。

例)家の耐震化、家具の転倒防止、食糧や水の備蓄など

今回、町内における地震による揺れやすさと建物の倒壊しやすさを示した、「揺れやすさマップ」と「危険度マップ」を作成しました。

皆さんのご家庭や職場周辺の危険箇所を知ってもらい、地震が発生しても自らの安全を確保するための防災対策の参考にしていただければ幸いです。

地震による人的被害

近年において、最大の人的被害をもたらした阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震：1995年）における死者の発生要因は、家屋の倒壊等による窒息・圧死が全体の約8割を占め、火災による焼死・熱傷が約1割を占めており、これらが二大要因となっています。

建物のうち、木造住宅の耐震性は、主に3つのチェックポイントがあると言われています。

- 新耐震設計基準（昭和66年施行）に基づき設計されているか。
(阪神・淡路大震災の際に被害が大きかったのは昭和56年以前に建てられた木造建物でした)
- 住宅が過去に大きな災害を経験したことがあるか。
- 住宅の構造、形、偏って大きな変がたくさんあるなど、耐震に関する基本的な住宅の性質に問題がないか。

阪神・淡路大震災の死亡原因

出典：「阪神・淡路大震災調査報告書 総集編」（阪神・淡路大震災調査報告書委員会、2000年）、厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計からみた阪神・淡路大震災による死亡の状況」(H95.12)より作成。

住宅の耐震診断・耐震補強

耐震診断について

昭和56年5月31日以前に着工された木造建築、物は、耐震性に問題があることが多いため、建物が地震に対して安全であるかどうか（建物の傷み具合、柱や土台などの強さ、壁の重量など）を診断する必要があります。平成20年度より耐震診断が無料化となりました。詳細については、お問い合わせください。

耐震補強工事について

耐震診断の結果、耐震性に問題があった場合は補強工事が必要となります。その際には補強工事に対し、補助する制度があります。

下図は耐震補強工事の主な方法を示しています。県から認定されている相談窓口に相談して、わが家に最も適した工事方法を選び、耐震補強を行いましょう。

問合せ先／消防防災TEL (058) 259-7260

家具などの対策

地震で建物が倒壊しなくとも、大きな家具の転倒、家電製品の落下、ガラスの飛散などにより大きなケガをしたり逃げ道をふさがれたりします。

新潟県中越地震でのケガの原因

資料：平成16年（2004年）「新潟県中越地震による人の被害に関する現地調査結果」（東京消防庁、2004年）

【家具の対策の例】

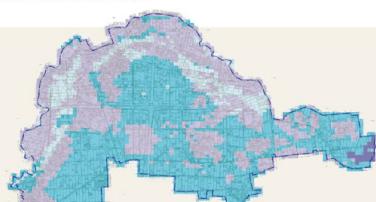
- 上：重い物を置き、上に軽い物を収納しましょう。また、家具上にはガラスやアイロンのような危険物やテレビなどの重いものは置かないように注意が必要です。
- 中：下台や出入り口付近に家具を置くのはやめましょう。
- 下：コンクリート等のしっかりした天井、突っ張り棒タイプのシートを敷いて中のものがずり出さないようにする。

揺れやすさマップとは

① 東海・東南海複合型地震



岐南町の揺れやすさマップでは岐南町を50mメッシュで区切り、①東海・東南海複合型 ②関ヶ原-養老断層系 ③直下の3つの地震の震度を想定し、予測結果を重ね合わせて地盤に対する評価を色で表示しました。50mメッシュとは緯度・経度をベースに区切ったもので、岐南町では東西約56m、南北約46mの大きさになります。



② 関ヶ原-養老断層系の地震

滋賀県米原市から岐阜県関ヶ原町を経て、養老山地の東側を通過する断層系です。北側の西北西-東南東方向に延びる関ヶ原断層と、南側の北西-南東方向に延びる養老断層が同時に活動することを仮定し、マグニチュード7.3の地震を想定しました。



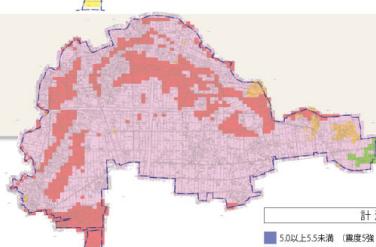
①②③を重ね合わせると



③ 全国どこでも起こりうる直下の地震

マグニチュード6クラスの地震では、地盤の断層が地表に現れないうちがあります。こうした地震はいつ、どこで起こるかわからないため、今回は岐南町直下にマグニチュード6.9の地震を想定しました。

町内全域において、3つの地震で最も強い揺れが想定されます。



計測震度	
5.0以上5.5未満 (震度5弱)	5.5以上6.0未満 (震度6弱)
5.5以上5.6未満 (震度6弱)	6.0以上6.1未満 (震度6強)
5.6以上7.7未満 (震度6強)	6.1以上6.2未満 (震度6強)
5.7以上5.8未満 (震度6弱)	6.2以上6.3未満 (震度6強)
5.8以上5.9未満 (震度6弱)	6.3以上6.4未満 (震度6強)

3

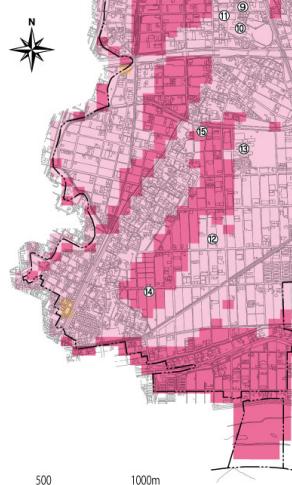
4

揺れやすさマップ

*この「揺れやすさマップ」は地盤に対する評価を色で示したもので

計測震度

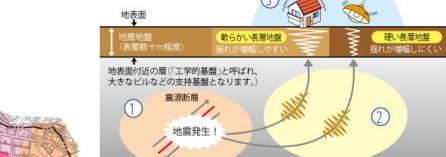
5.0以上6.0未満 (震度6弱)
6.0以上6.1未満 (震度6強)
6.1以上6.2未満 (震度6強)
6.2以上6.3未満 (震度6強)
6.3以上6.4未満 (震度6強)



地盤の揺れは

- ①震源断層で破壊が起こり、
- ②その破壊で生じた揺れが地下の岩盤を通じて地表面付近の層に伝わり、
- ③表層地盤によって揺れが増幅され地表に伝わります。(下図参照)

- 震源断層から地表面付近までは、概ね震源断層からの距離に応じて減衰していきます。
- 表層地盤では揺幅の増幅が表層地盤の性状によりなり異なります。一般的には表層地盤が軟らかければ揺れは増幅しやすく、硬ければ増幅しにくい傾向があります。
- 地形が大きく変化するような場所では、数十m離れただけでも揺れ方が大きく変わることがあります。



避難所一覧

施設名	所在地	施設名	所在地
①北保育教育園	上伊食3丁目110番地	①子育て支援センター	みやま4丁目196番地
②北市民センター	八剣北4丁目78番地	②西小学校	みやま4丁目119番地
③北小学校	八剣1丁目90番地	④西町民センター	みやま4丁目125番地
④中央公民館	八剣1丁目107番地	⑤南保育教育園	徳山6丁目15番地
⑤老人福祉センター	八剣7丁目102番地	⑥南中学校	徳山3丁目24番地
⑥中保育教育園	八剣5丁目119番地	⑦南町民センター	徳山8丁目97番地
⑦ほほえみ会館	八剣5丁目90番地1	⑧西老人福祉センター	徳山4丁目71番地
⑧総合体育馆	平成7丁目47番地	⑨東小学校	野中1丁目59番地

5

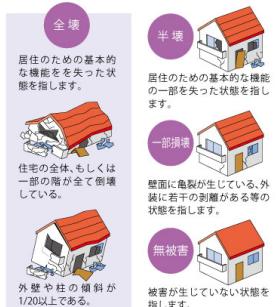
6

岐南町の危険度マップとは

全壊 とは

「全壊」とは、台風や地震などの自然災害による建物の被害の程度の中でも、もっとも大きく被害を受けた状態を指します。

具体的には、平成13年6月に国によって定められた「災害の被害認定基準」の中で、「住居がその居住のための基本的機能を喪失したもの」と定義されています。



下図は、阪神・淡路大震災など最近の地盤時の全壊被害実態から、揺れの大きさと全壊被害の関係をグラフに表したもの。揺れによる建物被害は、揺れの大きさだけではなく、建物の構造、建築年次によって被害の割合が異なることがわかります。

【震度と全壊率の関係】



避難するときは こんな援助を



「災害時要援護者」とは、災害の危険を察知したり、助けを求めるために、災害に対する情報を理解したり、災害はどう対応すべきかについて何らかのハンドルを負っている人たちです。心身障がい者や高齢者ははじめ、理解力や判断力を持たない乳幼児、体力的に衰えのある高齢者、旅行者、外国人の方があてはまります。



肢体の不自由な人
それぞれの人に適した誘導方法を確認する。車椅子の場合、階段では必ず3人で協力し、上がるときは前向きで下がるときは後ろ向きにして、恐怖感を抱えないように配慮する。



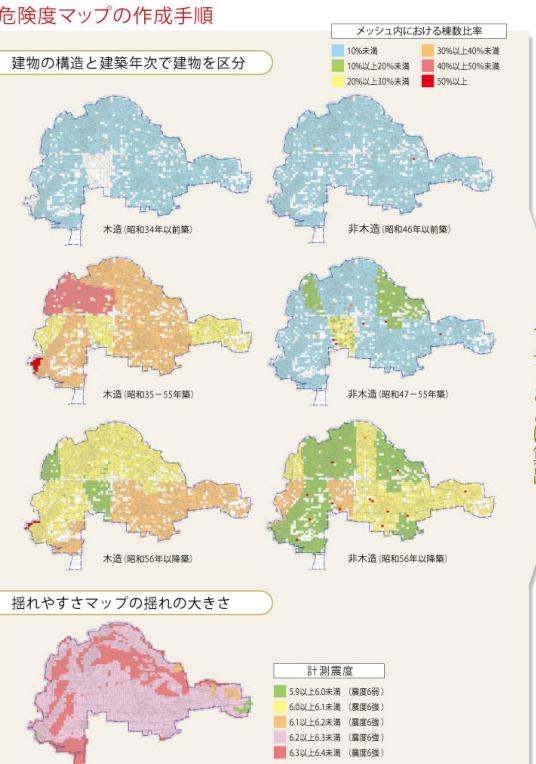
目の不自由な人
「お手伝いしましょか?」などと、まず声をかける。話しかける相手の声が響きないのであれば、紙とペンで筆談する。紙やペンがなければ、相手の手のひらに手を書いて筆談する。

耳の不自由な人
話すときは、近くまで寄つて相手にまっすぐ顔を向け、口を大きくはっきり動かす。口頭で分からぬようであれば、紙とペンで筆談する。紙やペンがなければ、相手の手のひらに手を書いて筆談する。

岐南町の危険度マップは、地震の揺れによって発生する建物被害の分布を対的に表したもの。具体的には、「揺れやすさマップ」で示した強さの揺れとなった場合に、建物に被害が生じる程度を示しています。被害の程度は、メッシュ内に建っている建物の中で、全壊する建物の割合として示しています。

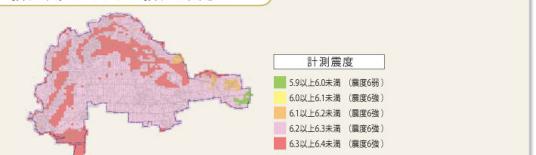
危険度マップの作成手順

建物の構造と建築年次で建物を区分



メッシュごとに算出
建物被害を

揺れやすさマップの揺れの大きさ



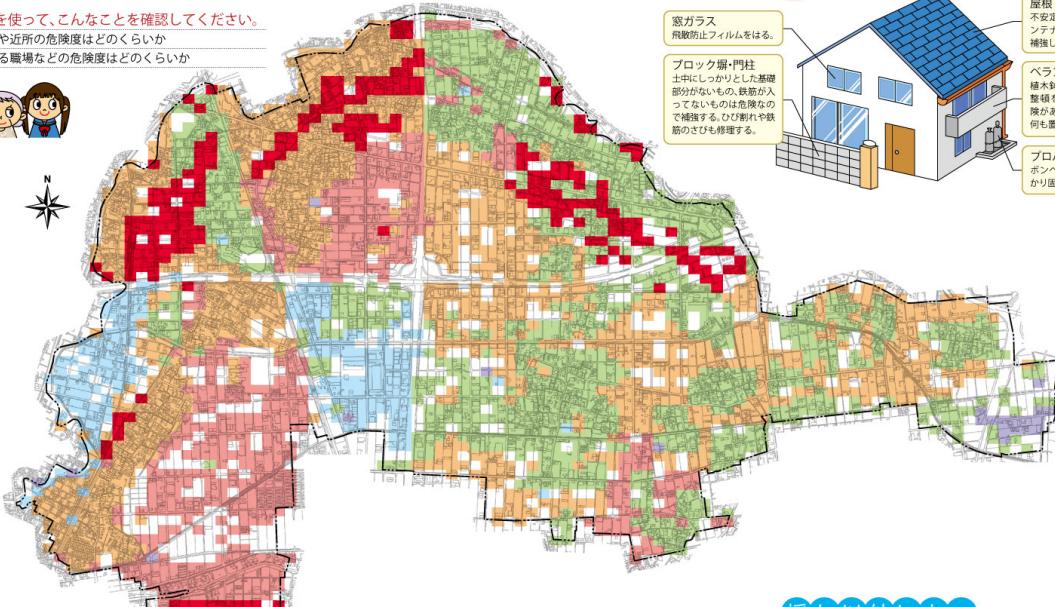
8

岐南町の危険度マップ

※この「岐南町の危険度マップ」は建物の被害に対する評価を示したもの。全壊率の割合が高いほど建物の被害が大きいことを示しています。

このマップを使って、こんなことを確認してください。

- 自分の家やいる所の危険度はどのくらいか
- 通っている職場などの危険度はどのくらいか



9

家屋周辺の安全対策も

地震が発生しても安全に避難したり、二次災害を防ぐためにも、家の周辺の安全対策もしておきましょう。



窓ガラス
飛散防止フィルムをはる。

ブロック塀・門柱
土中にしっかりと基礎部分がないものの、鉄筋が入っていないものは崩壊などの被害を防ぐ。ひび割れや鉄筋のさみも修理する。



屋根
不安定な屋根のアンテナや屋根瓦は補強しておく。

ベランダ
構造木などの整理整頓を落ちる危険がある場所には何でも置かない。

プロパンガス
ボンベを倒れたり固定しておく。

揺れ以外にも…

地震が発生すると揺れによって「液状化」という現象が発生します。

液状化とは、水分が多く含んだ砂の層などが地震の揺れで液体状になる現象で、建物の沈み込みや地中のガス管の浮き上がり等を引き起こします。

10